

経営経済学的組織論における統合思考

水 原 熙

I 序 論

近年来、経営組織研究において、その学問的統合についての議論が続いている。従来からの経営経済学においても、意思決定志向的経営経済学においても、研究対象として組織がますますその複雑性を増している結果として、また、従来とは異なる新しい問題設定がなされる結果として、学問的統合を求める要求がなされているのである。

われわれは一貫して個別学問、特に経営経済学の立場から組織問題を論じてきた。個別諸学を統合するという立場は、われわれのとり得ざる道であった。したがって、個別学問から組織を見る立場にとっては、組織の統合理論があらゆる個別諸学の成果を統合し、組織の統一理論となり得るかは疑問のあるところである。

一方では従来の個別学問の理論を採用し、問題志向的に統合するインターディシプリナリーな学問が生じ、他方では現存の学問が存続する。このような事態は、現存する学問の境界づけと、各学問領域の独立性との結果であり、それゆえ統合問題は、現存の境界づけられた学問と問題志向的に異なって境界づけられた他の学問との結合および総括の問題ということになるであろう。認識の対象が不可分で統一的であるにもかかわらず一方では学問が肢体化され、個別学問が存在し、他方ではインターディシプリナリーな学問が存在するという事実が、統合論者の目には二律背反と映る。彼らは、この二律背反

の事態から生ずる問題がその鋭さを増すなかで、統合論への道がその鋭さを減ずることができると考えている¹⁾。しかしながら、はたして統合思考が現学問体系の内容及び境界づけに本質的な影響を与え、その変更へと導くものであるか。われわれはその過程を次に吟味したい。

II コジオールにおける統合思考

一方では経営経済学の領域で、グーテンベルクと同様に、組織研究の先駆的役割を果たしたコジオールであるが、他方、インターディシプリナリーな組織研究の潮流においても大きな地位を占め、指導的役割を果たさんとしている。

組織研究の分野でノルトジークの道を歩むコジオールは、彼の組織研究の初期の時代には、ノルトジークの経営組織論の基本的な思考方法を変化させることなく受け継いでいた。

しかしながら、1960年代の半ば頃から、コジョールの主張は、実践的組織論の方向へと転換を見せ始めている。真の経営経済学的組織論にとっては、実証的研究が必要であることを強調し、現実科学の理論として、経験的基礎づけと統合的学問方法とによって、経営経済学的な組織論に明確な方向づけを試みている。コジョールのかかる思考方法は、彼の後に続く組織研究者によっても忠実に受け継がれている。彼らの研究は現在、統合的な組織研究をすることによってインターディシプリナリーな統合的組織論あるいは一般管理学の方向で開花を見ている。

現代の経営組織においては、技術の発展とともに、それがしめる割合もますます大きなものとなってきている。技術は本来、人間が生活を営む上で、人間にふさわしい生活を成就せんがための一手段である。しかるに技術の全能を迷信するがゆえに、人間あるいは組織の誤った取扱いも生じている。こ

1) Vgl. Lehmann, H.: Zur Problematik einer integrierten Organisationstheorie, in Erich Frese, Paul Schmitz und Norbert Szyperski (Hrsg.): Organisation, Planung, Informationssysteme, Stuttgart 1981, S. 63.

のような事態解決の道は、コジオールの言葉を待つまでもなく²⁾、技術が社会一人間的目標にとって最適に投入されることであろう。この解決の道が、あらゆる人間にとって、またあらゆる組織にとっての最良の「将来への道」であることは明らかである。コジオールはこの点に関して、ニックリッシュ的表現を借りて次の如く言う。「組織の法則は、われわれにこの道を示している。それは技術の道ではなく、良心の道である³⁾」と。

伝統的経営組織論のコジオールと古典的組織論のニックリッシュの邂逅は、一つの疑問ではあるが、両者にとっては一つの共通の発想がある。分化と統合の思考がそれである。ニックリッシュは、彼の著『組織 向上への道⁴⁾』において、人間が組織活動を営む場合に従うべき3つの組織法則を挙げている。「自由の法則」、「一体化及び肢体化の法則」及び「経済法則」がそれである。「自由の法則」が本源的法則であり、他の2つの法則は派生的法則である。「自由の法則」によって一体化と同時に肢体化を意味する共同体を通して自由への道、すなわち人類への道が示される⁵⁾。派生法則である「一体化及び肢体化の法則」によっては、組織には一体化のみが存在してはならないし、また肢体化のみが存在してもならない、ことが示される⁶⁾。ここで言う「一体化」と「肢体化」は、統合と分化の意味に解することができる。

コジオールは、ニックリッシュにおけるかかる命題に、経営経済学的組織論の発展の基調を認めている。後に論ずるところであるが、コジオールは、従来からの個別学問的に分化して論ぜられた組織の個別理論を、組織の統合論へとシステム志向的に纏め上げんと意図している。彼においても、組織研究の分化と統合という2つのメルクマールが重要なのである。

ニックリッシュにおける分化と統合の思考は、観念論哲学に基礎を置き、

2) Kosiol, E. : Organisation-der Weg in die Zukunft, in : Zeitschrift für Organisation, 42. Jahrg., 1973, S. 2.

3) Kosiol, E. : a. a. O., S. 2.

4) Nicklisch, H. : Der Weg aufwärts! Organisation, Stuttgart 1920. 鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社、1975年。

5) Nicklisch, H. : a. a. O., S. 76-77. 訳書121頁。

6) Nicklisch, H. : a. a. O., S. 88. 訳書136頁。

その上に哲学的・倫理的共同体論を構築せんとする理想主義から由来するものである。それに対してコジオールのは、現実の複雑な組織事態に即して総合的・統合的な組織研究を行わんとする現実主義に基づいている。全く相反する主義に基づく組織論的思考であるが、コジオールは、経営経済学的組織論の展開のための基礎を形成するものとして、ニックリッシュの命題を用いんとするのである。

コジオールにあっては、後にも触れるところであるが、帰納的、演繹的研究の双方とも経営経済学的組織論においては必要な方法と考えているが、特に、組織現象の経験対象の記述から出発し、現実で検証しうる法則仮説を得るという帰納法を重視している。ニックリッシュとは、根本的に異なるのである。

分化と統合の概念は、以上のごとく、単なる言葉、及びそのニュアンスにおけるコジオールとニックリッシュの一致である。実証的なケルン学派にあり、しかも直接の恩師がシュマーレンバッハであるにもかかわらず、間接的な恩師であるニックリッシュの傾向や概念を展開する場合は、コジオールには多い。ニックリッシュ的色彩を理論体系の中に吸収せんとするコジオールの立場は、まさに異彩であると言われている⁷⁾。

いずれにしても、コジオールの経営経済学的組織論の新しい道にとって、分化と統合の概念は大きな意味を持っている。すなわち、組織実践の場における具体的対象上での分化と統合、および組織研究の場での個別学問間の分化とインターディシプリナリーな統合、という2つの道で、大きな役割を果たすのである。

最近、さまざまな研究分野においてインターディシプリナリーなアプローチがとられている。組織研究の場でも、多くの学者によってインターディシプリナリーな研究の必要性がさげばれている。われわれは以前に、個別学問の立場から、インターディシプリナリーな研究を批判したことがある。例え

7) 高田正淳「コジオールの経営経済学」海道進、吉田和夫編『ドイツ経営学説史』ミネルヴァ書房、1968年、188-198頁。

ば組織論の領域で言えば、組織実践の場での使用に耐える実践主義的組織論を唱える人達によってインターディシプリナリーな立場が強調されている。その際われわれの批判は、実践の場での組織的共同は、それぞれの専門家による彼らのそれぞれの専門的知識による単なる協働であり、なんら一つの学問あるいは一つの立場にまとめ上げられたものではない、というものであった。

コジオールもこの点に留意して、インターディシプリナリーな研究の可能性を2つの道に求めている⁸⁾。組織現象面の上と組織学問の上とにおけるインターディシプリナリーな研究がそれである。第1の道は、実務における具体的な対象上で実現される。この場合、浮上してくる問題がその都度管轄の専門家によって解明せんと試みられることによって、協働が行なわれているのである。各人が彼の個別学問の現存の手段的な認識を使用するだけである。この実践的事実にとっては、システム研究という表現は不適切なのである。

参加する専門科学者が自らの経験を互いに同調させ、それによって彼らの個々の理論を修正する時、コジオールの言う、第2の道が存在する。この道において、現実の現象面の協働が科学的言明の面上へと高められる。つまり、同じ経験対象についての種々の個別学問の手段的諸理論が一つのインターディシプリナリーな手段的理論システムへと併合されるのである。コジオールの機械組立学の例を見よう。手段的な形の物理理論、科学理論および経営経済理論が現実現象としての機械の組立のために機械組立学というインターディシプリナリーな理論へと合一される。選ばれた個別学問の理論を束ね、統合する絆は、全個別理論が関係づけられるところの研究対象であり、現実の具体的な問題である。

このようにしてインターディシプリナリーな理論として現れてくるものは、もはや科学の伝統的な概念の下に包括されるものではない。伝統的な学問は現在に至るまで、ありうるあらゆる局面の抽象を通して限りなく発展してきた。その際その発展の過程は、避けることのできない限りない専門化の過程

8) Kosiol, E.: a. a. O., S. 9.

であった。境界づけられた古い第一次元的個別学問も、諸学の壁を超える新しい第二次元的学問も、この伝統的な学問に属するものである。コジオールによれば、これらすべての学問は、現在の段階においても輪郭のはっきりしない、不明瞭な認識対象を持つ、学問複合体であるのだ⁹⁾。彼は第三次元的な総合的学問の存在を唱えている。科学概念の拡大へと必然的に導くインターディシプリナリーな研究がそれである。

総合的な学問は、分析的な伝統的個別学問と並び存するものである。分析的な専門家を交代させるものではなく、むしろもう一つの専門化、すなわち結合的—統合的な対象志向によって補足するものである。「結合的—統合的」が意味するところは、異なる専門領域の多重学問的積重ねではなく、多くの分析的科学のインターディシプリナリーに絡み合わされた相互混合である¹⁰⁾。

かかるきわめて新しい学問タイプに対してコジオールは、「インターディシプリン」なる名称を与えている。そして、それらのインターディシプリンのあらゆるものの集合概念としての「システム研究」あるいは「システム科学」なる名称に大きな意義を認めている。かかるシステム研究あるいはシステム科学の意味での組織研究こそが、組織研究にとっての将来の道を意味するのである。

以上のごとき新しい学問の提起は、われわれに対しては、コジオール自身に対して程の感動を与えない。われわれにとっては、経営経済学的組織論は経営経済学の部分学問であり、一般組織論の部分学問でもある。その認識対象は、この2つの分析的現実科学の認識対象の交叉点として把握される。これと同様の交叉は、組織社会学あるいは社会学的組織論、組織心理学あるいは心理学的組織論、という部分学問においても存在するのである。経営経済学的組織論と並び存する平行学問として国民経済学的組織論がある。経営経済学的組織論と国民経済学的組織論とが1つになって統一的な経済学的組織

9) Kosiol, E.: a. a. O., S. 10.

10) Kosiol, E.: a. a. O., S. 10.

論と解することができるのである。これが、いわゆる純粹個別学問的立場からの組織科学の分化である。

かかる分析的個別学問的組織論と、コジオールの言うインターディシプリナリーな組織論、組織的インターディシプリンあるいは組織のためのシステム科学との区別は如何なるものか。コジオールの言う総合的組織論として理解されるものは、多くの専門科学者の協働ではなく、対象関連的で現実理論に基礎づけられた実践科学の意味での学問である。この学問はさらに、目標志向的社会形象における構造に関する、工学的、サイバネティックな、情報—コミュニケーション理論的、革新理論的、組織的、経営経済学的、国民経済学的、生物学的、生理学的、教育学的、社会学的、法学的、政治学および他の個別学問的言明の手段的統合なのである¹¹⁾。

コジオールの構想は、グロツホラの統合的組織論に引き継がれるごとく、誠に雄大である。しかし、この手段的統合は真に可能であろうか。思考上の統合は可能である。しかし現実には、誰によって、いかなる方法で行なわれるか、はなはだ疑問である。コジオールは現象面と学問面でのインターディシプリナリーなアプローチを分けて考察している。それにも拘らず、後者から生じる総合的学問も結局は前者と同一物になるのではないかという疑問もぬぐい切れない。総合的学問形成上の膨大な作業量とその複雑性、形成のための統一基準あるいは各個別学問間の加重のバランス等も懸念されるのである。

コジオールは分化と統合の概念にこだわりを見せ、その結果として、彼の言う総合的学問という意味でのシステム研究へ至るのである。既述のことであるが、コジオールは、対象領域のさまざまな現象や条件によって、また考察せんとする対象固有の性格や関係によって科学的言明の種類や構造を推論するという誤りを戒めている。それにも拘らず、組織現象の全体的性格あるいは複雑性というものにとらわれ、その構造的関係は本来分離されえないとして、総合的研究という誤りに、彼自身陥ってしまっているのである。

5) Kosiol, E. : a. a. O., S. 10.

Ⅲ グロツホラにおける統合思考

経営組織論における統合論者によれば、現在の経営組織論は強度の専門化と分解へと導かれてしまっているという。彼等をして統合思考に向かわせる議論においては、次の2つの状況が前提に置かれている。すなわち、(1)今日、統一的な組織科学と言えるものが何ら存在せず、ただ益々多面的で相違する命題ばかりが存在する。しかもそれらの命題がすべて組織理論的なものであると同一視されてしまっているのである。(2)その場合、組織科学は専ら様々な個別学問（例えば、経営経済学、社会学、心理学、社会心理学）の領域と密接に結びついているか、あるいはまたそれら個別学問の領域内で論ぜられている。

かかる事態を嘆いて、統合論者の間では、「正直に、端的に言えば、組織理論が存在しないということが組織理論の悩みである¹²⁾」という見解が定説とされている¹³⁾。この状況から、経営組織理論の統合思考においては、多数の組織命題を「1つの秩序づけられた全体」へと「結合」し、真の統一理論を構築することがその狙いとされている。それゆえ、統合的組織理論はその構成要素として、「秩序づけ」の局面と「結合」の局面とを併せもっていることになる¹⁴⁾。前者は、未だ包括的組織理論の前段階にあり、しかも無秩序に出現する部分理論を秩序づけることである。それに対して後者は、基礎的、概念的に関連させられた1つの構造で、有効な役割を果たすことができる構造枠組みへとさまざまな部分理論を結合することである。したがって、この基礎となる概念的に関連づけられた領域の形成が最終的に最も重要な問題となる。

しかし組織理論は、現在の状態では、未だ、かかる基礎となる概念領域を

12) Helmer, P. : The Game-theoretical Approach to Organization Theory, RAND P. 1026, Santa Monica 1957, p. 1.

13) Vgl. Lehmann, H. : a. a. O., S. 61.

14) Vgl. Lehmann, H. : Integration, in Erwin Grochla (Hrsg.) : Handwörterbuch der Organisation, 1. Aufl., Stuttgart 1969, Sp. 768-774.

獲得していない。そのために組織理論のさまざまな部分理論や部分命題が結果することになるのである。グロツホラに依れば次の4つの根拠から、組織理論の現状では、組織の真の統一理論の形成が極めて困難であるとしている¹⁵⁾。

(1)組織理論的研究はさまざまな伝統的な個別学問（経営経済学、社会学、社会心理学、情報論、数学、意思決定論等）の論者によってなされているが、彼等の全てがそれぞれにまったく特殊な知識背景や認識関心を組織論研究の中に導入している。彼等は異なった学問体系の中で教育され、異なった思考方法を持ち、異なった言語を用いている。そのことに由来するもので、異なった概念体系と異なった関心事に基づく研究の分化は、組織研究者間の理解と協働を妨げている。重要な認識進歩をしばしば惹き起こす結合的思考や比較思考が展開されることは、それゆえにまれなのである。

(2)学問の成長が、出版物や研究命題の展望可能性の欠如をもたらしている。その結果として研究者は、少なくとも小さな領域において自己の専門的知識を保持し得んがために、彼の関心領域を狭めることでもって反応している。このことが、上述の意味での益々進みつつある学問の分化へと至らしめるのであり、それがマイナスの結果として、学者や学派、あるいは部分学問間の孤立を生じせしめることになる。かかる傾向は、組織論においては統一的な出発点が全くなくて、既述された如く、部分命題が全く異なった伝統的な個別学問から生み出されているという状況によって、尖鋭化されているのである。

このような学問領域の境界づけや、それによって増加する研究者の孤立という危険は、また次のような3つの本質的な問題を生ぜしめることになる。

- i) かかる孤立化の結果として避けることのできないものとして、重複の出現がある。すなわち、以前から知られている関係が、別の研究部門で「新しく」発見されるが、そこではしばしば概念だけが変えられ、内容

15) Grochla, E.: Einführung in die Organisationstheorie, Stuttgart 1978, S. 221. 清水・小田共訳『組織理論入門』文真堂、1989年、212頁。

は変わっていないということである。更に、孤立した研究者が2つの理論を同時に認識できないがゆえに発見し得ない両理論の不一致や矛盾が現われてくるという危険が存在するということである。

- ii) 個々の研究の孤立は、現存の問題を超えて将来の問題をも提起することになる。すなわち現在の研究状態では確かに、非常に特殊な多数の関心領域が確認され、しかもそこでの展開が更にそれぞれ離れてゆくであろうから、将来においては尚一層の大きな分岐というものが予想されるわけである。このような動的な問題を考慮すれば、結合努力によってかかる傾向に対して逆の圧力を加えることが当然必要不可欠のように思えるわけである。

(3) 個々の研究の比較可能性が困難である限りは、組織理論の部分命題の非結合性から、認識経済的にマイナスの結果が生じてくる。極めて多くの観点から一定の現象が研究されるという研究の多元性は、当然根本的にプラスの面を有している。すなわちただ1つの観点から得ることができるものよりも深い解明がなされるという可能性が当然存在している。しかしこのプラスの面は1つの危険を代償として得られるものである。つまり類似の概念を基礎に置く研究成果の比較から得られる認識機会を放棄してしまうという危険がそれである。かかる状況の下では、研究の重点がどこに置かれるべきか、またどのような概念的命題が将来の研究を一層の完成へと導くものであるかが不明確である。しかもここにおいても研究の重複は避けることができない。なぜならば、比較可能な認識が別の領域で既に存在している時ですら、ある領域で知識として基礎に置かれるものが、新たに得られなければならないからである。

(4) 現在の研究分化は、単に異なる研究間の関連問題における一致を妨げるだけでなく、一般に組織の関連問題における非結合性へと確かに導くものである。その原因は、多くの研究問題がしばしば組織立っていない問題設定から得られているというところにある。この事実から特に、異なった組織概念が今日並存することや、それらと結びついている概念的シェーマが説明さ

れる。したがって、異なった表現でもって同じ現象が証明される場合、あるいは異なった現象に対する同じ表現の使用といった場合が例として見い出されるのである。

グロッホラは統合理論を求める要求の根拠として以上の如き点を指摘する。個々の命題があまりにも離れすぎないために、またそれぞれの研究姿勢や研究の型があまりにも硬直的になりすぎないためにということがその理由になっている。グロッホラによるかかる個別学問的組織研究批判から解ることは、彼は従来の個別学問領域において獲得された命題を直接的に否定する立場をとっていないということである。彼の批判は、従来の組織理論の封鎖性という欠陥と、組織理論全体の中で科学的認識の焦点が定まらないことに対するものである。一般に統合志向的組織論者の間では、現在の個別学問的組織論の発展状況と将来の発展方向とを同時に考慮して、組織科学のより広い発展についての問題を提示すべきであるという観点が持たれている。したがってそこでは、組織論的概念をインターディシプリナリーに構築し、その領域上で従来の組織論的命題と将来組織論的に獲得される認識とを統合するという思考が重要なのである。つまりかかる思考にとっては、現存する諸学問の境界づけと各個別学問の独立性が目的達成の障害となるのである。

個々の理論の統合及至インターディシプリナリーな命題に基づく統一理論としての組織理論を求める要求に決定的影響を与えたのが、第2次大戦後のシステム理論とサイバネティックスの出現であった。これらの新しい研究方向は、それ自体でインターディシプリナリーで、単に内容的に組織理論的に貢献するだけでなく、その内に有している統合能力でもって組織理論の領域で統合傾向を促進し、それを深めることに役立つのである。グロッホラは、特に一般システム理論の概念が、包括的な、インターディシプリナリーに志向する組織理論に適していると考えている。

一般システム理論の概念的基礎が組織研究にとって如何なる言明価値があるかが重要な問題である。従来システム理論の用語および一般システム理論の領域で展開されたモデルの理論的扱いは、その起源が自然科学にあるにも

かかわらず、社会学、心理学、社会心理学等においてしばしば見うけられた。しかし、ドイツの経営組織論においては、組織問題を理論的、手段的に論述する際の一般システム理論の貢献及び意義についてはほとんど究明されなかった。一般システム理論の内容と関心事は、確かに、複雑な組織現象とそれに伴って出現してきた組織理論における新しい問題設定と密接に共通する部分を有している。このことは、一般システム理論の中に経営組織研究の再構築のための糸口が存在することを意味している¹⁶⁾。この再構築を実現可能にするためには、一般システム理論が組織理論形成の過程を容易にするかどうか、又その程度はどれ程のものか、更にはそれを越えて経営システム形成の糸口を与えるものであるか、又その程度はどれ程のものであるか、を吟味することが必要であろう。

グロツホラは経営組織理論形成にとって意義のある一般システム理論の機能を大別して2つに分けている¹⁷⁾。1つは用語的機能であり、他は発見的機能である。一般システム理論の用語的機能は、まず組織的事象を統一的に記述する場合に発揮される。その記述的言明システムは、物的に様々な種類の対象システムを比較する場合の基礎を意味し、問題構造における同形を探求することの第一の拠点を与えてくれるものである。また、一般システム理論は、この記述的言明体系の用語的一般化及び統一化と並んで発見的機能をも有している。この機能は、構造と機能が同形であるシステムの説明の為の一般理論がそれによって引き出されるという形で発揮される。システム理論的組織研究の領域では、これら2つの用語的機能及び発見的機能と密接に結び付いて、インターディシプリナリーな協働の可能性とその形態が展開されることになる。

以上に述べた統合理論の基礎から、グロツホラはシステム概念の組織理論への応用可能性を2つの方向に求めていることが分かる。1つは現実の物的

16) Grochla, E. : Systemtheorie und Organisationstheorie, in : Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 40. Jahrg., 1970, S. 11.

17) Vgl. Grochla, E. : a. a. O., S. 11.

対象システムとしてのシステム概念の応用である。他は言明システムという意味での応用であり、これは、物的対象システムについてのモデルと理論の形での言明システムである。前者は、経営組織を社会・技術（マン＝マシン）システムとして捉え、経営組織自体に対するシステム思考の適用である。この応用方向において、システム概念が経営組織の諸概念の比較を可能にし、更に進んで経営組織概念の一般化を可能にするのである。システム概念のこの応用方向は、その用語的機能に負うところが大きい。これに対して後者は、システム概念の使用によって個別の組織諸理論の構造において形式同形を見出し、それらを一般化された理論システムへと総括することを可能にするのである。このことにより一般化された理論システムは、従来の個別諸理論では見出し得なかった命題を発見するという機能をも持つことになる。

経営組織論におけるシステム思考のかかる展開は、形式としては理解できるものである。そこには統合のための統一的な方法が確立されており、方法的混乱を招いているとも思えない。壮大な構想であるがゆえに、一部の人達にとっては学問的魅力を持つものであるかも知れない。しかしながらそこには種々の問題も含まれている。

まず第一に一般化された理論システムは、個別理論よりも豊富な内容を持っているとは言えないという点である。個別諸理論の構造において形式同形が探求され、それらが総括されて一般化された理論システムになるのであれば、それは個別諸理論の総和以上のものにはなり得ない。また、形式同形ではないが重要な理論が存在する場合、あるいは形式同形ではあるが相反する命題が存在する場合、一般化への総括は如何にして行なわれるのであろうか。グロツホラはこれらの問題には触れていない。上述の2つの場合には、一般化された理論システムにおいて、一部の重要な命題が総括の枠組からはずれ、欠如することになる。このことは、更には、システム概念の応用によって組織の個別諸理論を統合することの妥当性の問題まで惹き起こすことになるであろう。

また、一般化された理論システムの形での統合的組織理論の同一性基準の

有無も問題とされねばならない。統合論者によれば、諸学の壁を超える性格の学問を生ぜしめる別種の基準が、個別学問の分析的選択基準に代わって現われると言われる¹⁸⁾。かかる基準は「諸学統合科学のもとでの統合原理¹⁹⁾」と解されているが、統合原理とは何であるかは不明確である。

現実の組織実践においては、諸学の協力という現象がよく見うけられる。現実の組織は、個別学問では解明し得ない問題をしばしば提起するのである。かかる問題の解決には、実践に際して、問題志向的に個々の専門の科学者の協働及び個別学問の手段的理論の協働が行なわれている。組織理論を実践の場で使用する際には、事実、インターディシプリナリーな観点からの諸認識の協働が必要である。しかしかかる現象は、決して統合といえるものではない。協働参加者はそれぞれ独立の研究を行っているにすぎない。グロツホラの意図には、かかる実践面での協働を理論形成の上で統一理論として構築せんとするところがみられる。果してその意図が必要なものであるか否かは、我々にとっては疑問である。

IV ハイネンにおける統合思考

ハイネンの功績については、経営経済学の体系に意思決定志向的命題を特徴づけて位置づけ、それに基づいて科学的学問としての経営経済学の解釈と独自性の変化に今日的視点から影響を与えた点が挙げられる。かかる評価の背景を見てみれば、1950年代から1960年代にかけて、その時代がそれまでの社会科学的基礎概念と伝統的経済学的基礎概念という両極にある2つの方向性の、いわば相容れないもの同士の存在する状況であったということが指摘できるであろう。経済システムの中に経営（企業）の存在資格を見い出さんとする立場が一方にあり、他方において経営を社会的関係における社会形象としてとらえるべきであるとする立場があった。

18) Vgl. Lehmann, H. : a. a. O., S. 63.

19) Kosiol, E., Szyperski, N. und Chmielewicz, K. : Zum Standort der Systemforschung in Rahmen der Wissenschaften, in : Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 17. Jahrg., 1965, S. 356.

経営を社会形象としてとらえる後者の立場は、経営経済学が社会科学の部分学問であるという基本思考に基づくものである。経験対象である経営を認識する際のいくつかの視点が、かかる立場に導くことになる²⁰⁾。

まず第1に、経営を社会的制度の一要素として捉えれば、経営は周辺システムと多面的な関係におかれ、経済的關係はその一段面にすぎないということになる。周辺システムからの経営への期待も重要であれば、周辺システムへの経営の行動作用も重要であるという立場である。このような視点からすれば、社会科学あるいは社会関連的方向づけという立場から従来の経営経済学に対して意義が唱えられることは理解できるところである。

また第2の視点は、経営がその内部に社会的構成を有する統一体であるという考え方である。公式・非公式な構造および個人と集団の相互依存過程が、その活動成果を決定すると捉えるところから、そこでは、そのような内部の構造、過程、権力状況が、経済活動の如何を決定する要因にまでなり得ると考えられている。

第3の視点では、経営という制度は、人間によって形成され、人間によって担われていると考えられる。確かに経済人モデルによって人間行動を説明することは部分的でしかなく、複雑人のモデルでなければ包括的な行動説明は行いえないとする立場であり、この観点によって初めて経営経済学の認識が社会科学の学問領域に到達できると考えるのである。

かかる視点を通してみられる特徴は、経営の根本的構成を一般的属性として捉え、それこそが経営経済学の研究が把握し説明すべき現実の一端であるという考えである。その場合、経営を社会的構成の枠内で捉え、同時に社会的関係の中に組み入れるべきであるとするのである。つまり社会科学的基礎概念のめざす方向性は、経営経済学と他の社会科学的個別学問との境界づけではなく、開放性に基づく両者の協働を前面に押し出さんとするところにあ

20) Vgl. Rühli, E.: Entscheidungsorientierter Ansatz und Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, in: Die Betriebswirtschaftslehre im Spannungsfeld zwischen Generalisierung und Spezialisierung, hrsg. von Werner Kirsch und Arnold Picot, Wiesbaden 1989, S. 101-102.

ると考えられる。

社会科学的基本概念を用いることの利点として挙げられるものは、何よりも現実への接近であろう。経済的・社会的要因を幅広く観察・理解することによって社会科学的认识に基づき問題理解が広げられる点なのであろう。しかしながらニックリッシュ的思考や経営経済学を文化の学・教養の学として把えんとする構成主義が今日、その道を探求しつつも、学術理論的解釈を未だ提示し得ない点²¹⁾を踏まえずとも、われわれは社会科学的基本概念に基づく方法の弱点に触れざるをえない。すなわち、何よりもまず経済的である経営事実を過小評価するという危険性が挙げられなければならない。経営において支配的な経済的状况を見失いがちになり、そのために経済学的法則性を認識する努力を怠り、放棄すらしてしまう傾向は、経営経済学のとりえざる道であろう。更にはまたそのことにより、自然科学的学問の助けによる計画的な統一的基準に基づく分析が欠如することも大いなる弱点として挙げられるであろう。

しかしハイネンはグーテンベルク的思考を克服することによって意思決定志向的経営経済学の道を歩まんとする。複数の目標を追求する組織において経済する人間の意思決定を主要な要素として、経営の全ての階層や部門での意思決定の解釈と形成をその科学的プログラムの中心に据えることによって、実践的・規範的経営経済学としての意思決定志向的経営経済学が確立されうると考えるのがハイネンの立場である。彼の経営経済学が果たしてグーテンベルク的思考を乗り越えて一つの科学的学問として体系づけられるものであるか、が検討されねばならない。

意思決定過程についてのハイネンの基本的な展望は、決して新しいものではない。しかるにハイネンは、意思形成の過程と意思遂行の過程が分析の中心点におかれることによって伝統的経営経済学の限界が克服されると言う²²⁾。

21) Vgl. Rühli, E.: a. a. O., S. 103.

22) Vgl. Heinen, E.: Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 41. Jahrg., 1971, S. 430.

彼は、かかる限界の克服の理由として、諸学の境界を越えた開放性が意思決定志向的経営経済学の大きな特徴となる点を挙げている。その間の事情の説明を、彼の意思決定志向的経営経済学の体系に求めてみよう。

上に述べた経営経済学の2つの基礎概念が、ハイネンによって融合せんと試みられる。彼は意思決定志向的経営経済学でもって1つの統一された理論体系を形づくらんとするのである。彼自身次のごとく述べている。「今までの経営経済学が生産性からの課題設定かあるいは人間からの課題設定かを克服せんと試みる一方、意思決定志向的経営経済学は………両方向の統合を求めてゆく。²³⁾」2つの基礎概念がテーゼとアンチテーゼとして扱われ、彼の意思決定志向的経営経済学がジンテーゼとなり、それゆえ両方向の統合が可能となり、それが一般的な経営経済学への新しい一歩となるのである²⁴⁾。

ハイネンの意思決定志向的経営経済学の説明任務と形成任務を充たすための理論的基礎になるものが基礎モデルである。意思決定志向的経営経済学は、基礎モデルにおいて、経営を一連の機械的サブシステムをもつきわめて複雑で、開放的で、社会的なシステムと考える。ハイネンによれば、この基礎モデルは記述的・理論的であり、規範的解明の基礎となるのである。この基礎モデル自体、経営経済学と隣接諸科学との接点に立っている。意思決定志向的命題においては、他の諸科学領域の認識が経営経済学にとって利用し得るものとなるのである。

ハイネンの次の言葉が、意思決定志向的経営経済学の性格を明確に示している。「基礎モデルは、経営経済学がその解釈と形成の任務を解決するために必要とするところの理論的な土台を形成する。基礎モデルは、そこにおいて経営経済学が最も強く隣接諸科学と接触するような領域をも包摂する。心理学、社会学、あるいは国民経済学に対する正確な環境づけをこころみるこ

23) Heinen, E.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, 3. Aufl., Wiesbaden 1970, Vorwort. 溝口一雄監訳『経営経済学入門』千倉書房、1973年、序文。

24) Heinen, E.: Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 39. Jahrg., 1969, S. 207-208.

とは無駄な努力である。経営経済学は、科学的な学としての自立性を、人間、組織および社会への固有の『経営経済学的な』考察方法によって獲得するのではない。自立性は、応用的、実践-規範的な学問としての性格から導かれるのである。経営経済学は、実践的な問題を解決するために貢献しなければならない。実践の問題は、それが実際に行われているのと同じ形で、すなわち意思決定問題として考察される場合にのみ科学的に分析され、解明される。そしてその解明は、経営経済学が他の諸学間の認識にまで立ち帰ることが多くなればなるほど一層みのりがあるものとなり、そして期待の大きなものとなるのである。²⁵⁾」

かかるハイネンの立場とは異なり、われわれは、経営経済学が他の諸科学との境界づけを試みることを無駄な努力とは考えていない。経営における経済的成果の関係分析が経営経済学の使命であると考えており、そのことが経済学としての経営経済分析である。

制度的、社会的な種々の影響が経済的成果の達成に対してさまざまな影響を与えていることは常識である。それらの影響は、経済分析にとっては確かに攪乱要因であると言えよう。かかる攪乱要因を敢えて排除し、現実から乖離した抽象化があって初めて学問としての厳密性と精確性が生まれるのである。その抽象化によってあらゆる学問の発展が今日までに導かれたと言えよう。プラグマティックな関心を持つことは意味のあることであろうが、それは必ずしも学問の役割であるとはいえない面がある。経験対象の現象の複雑性に惑わされれば曖昧な認識と脆弱な理論的枠組を呈することになる。科学的な学問としての経営経済学の自立性を希薄にする危険性は、可能な限り避けられねばならない。

ハイネンが上述の意思決定志向的経営経済学を展開するにあたって、本質的な刺激となったものが何であるのかを探ることが、その本質の検討に不可欠であると思われる。経営経済学的基礎概念と社会科学的基礎概念の融合の

25) Heinen, E. : Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1970, S. 263-264. 訳書309-310頁。

試みが如何なる刺激材料に基づくものであるのかを見る時、一般的には、3つの要因を挙げることができる。経済学的基礎概念からの発展、学問としての経営経済学の目標観、そしてアメリカにおける行動科学的研究からの影響、がそれであろう。

まず、経済学的基礎概念からの発展に関して見てみよう。ハイネンの初期の関心は、経営の費用問題であり、経営経済学の典型的問題設定にあった。しかしながら、とりわけ『企業の目標システム』²⁶⁾の著に反映されるごとく、企業目標とのかかわりが、経済学的基礎モデルでは適格に説明できない問題領域へと彼を進ませることになった。経済学的基礎概念が十分に提供できない説明の命題を組織における人間の諸行動の説明モデルの中に見出し、そこに社会科学の基礎概念が再び有効性を得ることを彼は気付くに至ったのである。ハイネンは、組織的で制度的な関係で行動する人間を、従来支配的であった経済学的考察方法の中に導き入れ、その人間が現実にとどのような存在であるのか、それゆえ経験的にどのように把握できるのかについて触れている。「経験的に確認される意思決定の担い手としての人間のモデル、経営経済学的組織モデル、それらを取り巻く環境のモデル、から出発してこそ経営経済学は自らの任務を遂行することができる²⁷⁾」と考えられている。

ここにおいて問題とされることは、人間のモデルや環境のモデルの把握範囲の問題であろう。ハイネンはいかなる次元にまで遡って人間や環境の問題を経営経済学に取り入れんとするのであるだろうか。経済し、意思決定する人間あるいは経営の環境の構成要素および影響要素は、その源泉を辿ってみれば、無限に広がりうるものである。然るべき限定あるいは何らかの前提が存在しなければ、意思決定志向的経営経済学の中核をなす基礎モデルの構築は、極めて曖昧なものとなるであろう。

26) Heinen, E.: Grundlagen betriebswirtschaftlicher Entscheidungen — Das Zielsystem der Unternehmung, Wiesbaden 1976.

27) Heinen, E.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1970, Vorwort. 訳書、序文。

次に、学問としての経営経済学の根源的な目的、すなわち「実践への貢献」という刺激要因は、そもそも学問というものの本質的な目的は何か、という問に対するハイネン自身の本来の姿勢の現れであったと考えることができる。「学問の最も崇高な任務は、人間の生存にかかわる問題を克服するにあたって手助けとなることである²⁸⁾」という思考姿勢を彼は持っていたのである。つまり、それは学問の応用可能性を追い求めることであり、実践との関連に高い価値を認めることなのである。そのような思考から、経営経済学の方向づけが明確になされ、経営経済学は応用科学であり、また応用可能な学問でなければならないという結論に至るのである。したがって経営経済学の主要言明は、現実事象を記述・説明し、あるいは補助しなければならないことになる。「経営経済学がその際、責任ある意思決定者に提供できる援助は、適わしい行動規範の定式化にあり²⁹⁾」、「それゆえ経営経済学は自らの助言・提案の役割を、企業の意思決定者に対しても、また立法者に対しても果たさなければならないのである。³⁰⁾」

このようなハイネンの定義から明らかになることは、彼が実践との関連に高い地位を与える結果として、それまで支配的であった経営経済学的基礎概念の抽象性を取り下げ、現実をより広く、より完全に把握する彼独自の経営経済学を発展させていったということである。

しかしながら、経営経済学が「実践への貢献」を任務とし、応用科学であるべき、という主張と、実際の問題が実際に提出されるのと同じ形で考察されるべきであるという、前述のハイネンの主張とは、別の事柄であることに注意しなければならない。意思決定志向的経営経済学において、問題が実際と同じ形で考察されることが即ち実践への貢献を必ずしも意味するとは限らないのである。

意思決定志向的経営経済学を展開させた第3の刺激を、英語圏の国々で既

28) Heinen, E. : a. a. O., S. 11. 訳書3頁。

29) Heinen, E. : a. a. O., S. 23. 訳書18頁。

30) Heinen, E. : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in : Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 39. Jahrg., 1969, S. 210.

に進められていた管理科学の研究傾向を経営経済学の体系内に採り入れたことに見い出すことができる。ハイネン自身が次のように述べている。「意思決定論の構想は、管理科学、経営管理論、企業経済学、管理の行動科学、マーケティング論、企業の理論等という名称のもとに取り扱われている専門領域を体系的に含む。英米の最近の文献がこの本で歩む方向にかなりの刺激を与えてくれた。³¹⁾」

ハイネンは、かかる3つの刺激要因によって意思決定志向的経営経済学を構築せんとした。経営経済学を意思決定論として把握することによって、経営経済学は益々一層、経営のあらゆる階層、およびあらゆる部門における人間の意思決定を学問的努力の中心点に置く度合を増してゆくことになる。ハイネンの考える経営経済学の対象としての経営は、もはや抽象的な経済的構成ではなく、第一の機能として経済的なものを持つが、複雑で開放的でサイバネティックな社会技術システムとなるのである。経営において経済する人間の意思決定行動の研究は、それゆえ意思決定志向的命題においては、まず意思決定の事実が記述的に把握され、次いで、説明のモデルを用いて相互作用の関係が研究され、最終的に、制約された合理的行動という構想に基づく意思決定モデルを用いて形成のための提言がなされるのである。

意思決定志向的経営経済学は、経営を観察し、認識するための多くの知識を隣接諸科学から得、また経営行動の基礎となる人間行動のモデル、組織のモデル、環境との相互関係のモデル等の本質的なものの提供を隣接諸科学に負うことになる。しかもハイネンは基礎モデルの理解においても、単にその法則性の発見次元にとどまることに満足せず、行動の状況を再現することまでを求めんとするのである。まさに経営経済学に対する応用科学としての彼独自の把え方と言えるであろう。すなわち実践での問題は、実際と同じ形で考察される場合にのみ、科学的分析・解明が可能となり、経営経済学の他の諸科学への依存度が高いほど、一層成果のある解明が期待できるという考え方である。

31) Heinen, E.: a. a. O., Vorwort. 訳書、序文。

しかし他の隣接諸科学との関係は、学問の自立性に係わる問題である。開放された学問的枠組は、その開放性がゆえに経営経済学に学問としての独自性を益々失わせているのではないかとの疑問を抱かせるものである。経営経済学の学問としての独自性は、その独自の考察方法を維持する時にのみ達成されうるものであると言うわれわれの立場からは、ハイネンの立場はとり得ざるものである。ハイネンの立場は、特定の考察方法によって学問の独自性が樹立されるのではなく、その経験対象の特殊性によって樹立されるというものである。彼による意思決定志向的経営経済学は実践との強い関連に基づいてかかる立場に従うのである。すなわち意思決定志向的経営経済学は、その学問プログラム、研究領域での諸事実、そして経験対象の特殊性によって他の学問との区別を確立し、その輪郭が保たれ、学問としての独自性が認められるということになる。ハイネンにとって方法の選択は、問題解決にいかに関与し得るかということに依存するのである。「方法の選択にとっては解明すべき問題設定が決定的である。方法一元論は非科学的なものとして拒否される³²⁾」のである。

しかしながら経営経済学は経済的成果関係に理解を限定することにより、その前提とする枠組の中での因果関係を求めんと努力してきた。経済理論の方法を手段として徹底的に利用することにより経済学としての独自性を確立したのである。現実から乖離したと言われる抽象化は、学問としての問題理解の限定である。それとは逆に、現実の全ての現象を学問上に再現せんとする意思決定志向的経営経済学は、網羅的ではあるが、真に百科全書的であると言わざるを得ない。

V 結 論

企業管理の実践における多様性の取扱いをいかに考えるかという問題を出発点におくことにより、多様性の抑制ではなく、多様性の支持が前面に押し

32) Heinen, E. : Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in : a. a. O., S. 231.

出されるのが、統合論者の主唱するところである。彼等は、実践への接近によって、認識、分析、解明すべき問題を抱えた意思決定者に対して、彼らの置かれた複雑な状況に適合した問題解決の方法・知識を提供せんとしている。そのため彼等は、従来支配的であった二者択一の立場を非科学的であるとして拒み、問題解決の遂行にとって必要であるなら、解釈的な方法であれ、仮説・演繹的方法であれ、さらに新しいアメリカの管理論の研究方法であれ、分け隔てなく貪欲に採り込んでいったのである。

しかしながら、実践への接近という点においては、われわれが少なからず疑問を抱くところである。一方では、実践における多様性を学問において抑制することが、学問自体の深化と進化をもたらすとする立場も存在する。われわれもその立場に依拠せんとするものであり、経営経済学的发展に対しては、敢えて多様性を抑えることが最終的には成果あるものへ導くと考えている。統合論者は、圧倒的に複雑な現実・実践の問題を包括的に認識できるインターディシプリナリーな道を模索しているのであるが、必要に迫られて、一つの道での根本的で深い解決を試みず、ただ模範的に実践問題の重要性を認めるだけの見解に留まっている。経営経済学の統合思考においては、経営経済学としての基本的立場を守りつつ、経済学的見解と社会科学的見解の融合を通じての科学プログラムの可能性について探求はしているものの、未だ確立の段階には至っていない。そこには、意思決定し、行動する人間主体の存在を盲目的に信用することの誤りがある。現実の客観的な経済行動には、主観的要素の存在する余地は殆どないのである。

統合志向の経営経済学は、実際の企業経営に対する貢献にばかり注力するがゆえに経済志向性を陳腐化させ、経済学的目的設定から離反した理論となり、現実問題・実践問題に単に即応せんとするだけの理論になってしまっていると言えよう。経営経済学と言う独自性を失い、経済的事象の存在を薄めてしまうという否定しがたい可能性が存在することは、統合志向の経営経済学のマイナス要因に他ならない。開放された経営経済学が一体何をせんとしているのか、について正しい理解に至っていないと思われる。統合志向の経

営経済学は、それが学問としての存在を望んでいないとしても、それは応用科学としても不十分なものであると言わざるを得ない。

一般的に、今日までの社会科学の各学問の発展経過を辿ってみるに、そこには常に、現実からは乖離したある種の単純化と抽象化が前提として存在していた。学問としての厳密さと精確性とを求める立場からは不可欠のものであったからである。経験対象における現象が多様であり、複雑であることは、誰もが承知しているところの、いわゆる常識である。かかる多様性と複雑性の根底に潜む法則性を把握、いかにそれを論理的に展開するか、が学問に課せられた課題であろう。それにも拘わらず、現象の多様性と複雑性に惑わされ、曖昧な認識と脆弱な理論的枠組みを呈することは、学問としての自立性を希薄にする危険性を有すると言わざるを得ない。

現実の企業経営に対する貢献ばかりを模範的に主張し、あらゆる要因をとりあげて学問体系の中に引き入れることは、学問の開放であり、複雑系の問題解明への糸口であると評価する立場が最近の傾向の一つである。統一的な分析基準に基づいて初めて理論の深化が実現されるという学問本来の立場からすれば、かかる傾向は、理論的進化に対する積極的姿勢とは言えず、むしろ逃避的姿勢と言えよう。実践の場の意思決定者に対して問題解決のための知識と方法を提供せんとするのであれば、それぞれの問題領域に対するそれぞれの学問分野からの厳密で精確な分析による法則性の究明が必要とされる。各学問分野から提供される諸法則を、実践の場において彼等が問題とするケースの状況に応じて、総合的に応用すれば良いのである。実践の場の意思決定者が行う総合的判断と同じことを学問の場で行うことに、一体、意味があるのであるだろうか。

(筆者は関西学院大学商学部教授)